

一般 JR 菊川駅整備構想

赤堀 博 (みどり21)



駅北開発構想については、市民アンケートや企業ヒアリングの結果から必要性が高かった橋上駅舎化と南北自由通路の設置は、駅北開発構想の実現に最も重要な施設と位置づけ、駅整備構想について質問した。

Q JR 菊川駅整備計画に対する新市長の考えは。

A 南北自由通路は、鉄道により分断された駅南北の動線として、南北市街地の均衡ある発展に寄与する未来への投資である。地域経済を支え市全体の魅力向上、人口減少の抑制につながることから、最も重要な施設と考える。

Q 事業費の試算割合は。

A 国庫支出金は社会資本整備総合交付金を予定、交付率を50%と想定すると、交付金は25%。残りの事業費75%のうち90%程度に起債を充てる。その他は一般財源となる。起債については、後年度の交付税措置のある有利な起債を検討する。その他、まちづくり基金



JR 菊川駅前

や地域振興基金の活用で起債額を抑え後年度の負担軽減についても検討していく。

Q スケジュール案は。

A 通常のケースでは工事協定の締結から4年程度で供用開始となる。概略設計が明らかになる来年度の秋頃に説明できる

他に「保育の待機児童対策」について質問しました。

一般 防災力を高めるまちづくり

鈴木 直博 (みどり21)



菊川は一級河川として全国2番目に流域面積が狭く雨水をためる機能が少なく、川の勾配が緩やかで、支流を含めて水位が一気に上がりやすい状況にある(中日新聞)。

Q 菊川流域に対してどのような浸水対策を考えているのか。

A 根本的には本線の川の水位を下げるのが第一、他に堤防の整備や河道掘削、そして利水ダムなどを検討している。

Q 政策討論会から「避難情報を全戸へ確実に伝えるシステムを構築すること」との政策提言を行ったが。

A 全戸への調査は行っていないが、4月に市民アンケートを行い、その結果を基に今後は複数の手段での情報取得方法を周知していく。

Q 台風等による倒木対策は。

A 災害時の倒木による大規模停電対策については、県西部地域の予防伐採推進連絡会が組織され、電力事業者などと連携し、倒木に

よる停電のおそれがある樹木の伐採箇所などについて、情報共有を図るなどの対策を進めている。

また、伐採に対する支援策については、所有者が行うことが基本であるため、宅地などの民地についての支援制度構築は今のところ考えていない。事前伐採が進むよう地区防災連絡会や自主防災会へ改めて呼び掛けていく。

他に「新型コロナ対策」、「原子力災害への対応」について質問しました。

流域治水イメージ



【出典：国土交通省ホームページ】